

セントルシア国
アンス・ラ・レイ 漁業施設整備計画
事業化調査報告書

平成 20 年 3 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)
委託先

株 式 会 社 エ コ ー

序 文

日本国政府は、セントルシア国政府の要請に基づき、同国のアンス・ラ・レイ漁業施設整備計画にかかる事業化調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機がこの調査を実施しました。

当機構は、平成20年1月5日から1月19日まで事業化調査団を現地に派遣しました。

調査団は、セントルシア国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書作成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成20年3月

独立行政法人国際協力機構
理事 黒木雅文

伝 達 状

今般、セントルシア国におけるアンス・ラ・レイ漁業施設整備計画事業化調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴機構との契約に基づき弊社が、平成19年12月より平成20年3月までの4ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、セントルシア国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成20年3月

株式会社 エコー
セントルシア国
アンス・ラ・レイ漁業施設整備計画
事業化調査団

業務主任 松浦 榮一

要 約

要 約

セントルシア国(以下、「セ」国という)はカリブ海東部に位置し、東西 22.4km、南北 42.3km、面積は 616km²の火山島で、1979年にイギリスから独立した。「セ」国北部は比較的平坦だが、中央部は急峻な山岳地形、南部は沖積平野となっている。同国は熱帯性海洋気候で、12月～5月が乾期、6月～11月が雨期、年間平均気温は約 27℃である。また、同国はハリケーンの通過コースにあたり被害を受けることも多く、国家経済に大きな影響を与えている。ハリケーンの季節は7月中旬～10月中旬とされている。

「セ」国財務・経済省の統計によると人口は約 16.4万人(2005年)、人口増加率は 1.37%である。人種構成は、アフリカ系 66%、混血 30%、インド系 4%となっている。国内総生産(GDP)は 8.3億米ドル(2005年)、国民一人当たりの GDP は 4,986米ドル(2005年)である。主要産業はバナナの輸出を中心とした農業と観光業である。農業は就業人口の 8割が従事しているが、主要輸出先であるイギリスの優遇制度が廃止されたことに加え近年のハリケーン等の自然災害や国際市場の変動のためバナナの生産量が落ち込んでおり、観光業の振興を柱とした産業の多様化が重要な課題となっている。農林水産セクターは GDP の約 6%(1999年)を占め、観光業の 13%強に次ぐ重要な産業となっている。その中で、漁業は国民に対する動物性タンパク質や雇用機会(約 2,000人)の提供等で重要な役目を果たしている。また、「セ」国政府は観光振興と連携させた漁業の開発を推進する施策をとっている。

「セ」国では独立以来総合的な国家開発計画の策定の必要性を認識し、様々な取り組みを行っている。政府は各セクターの中期計画を取りまとめる形で数年単位での中期開発戦略を作成している。2003年より国連経済社会局(UNDESA: United Nations Department of Economic and Social Affairs)の協力の下、持続的開発のための総合計画作成プロジェクトを開始しており、2005年4月に発表された NEC(National Economic Council)の政策レポート(Toward An Integrated Economic Strategy, Inaugural Report of NEC April 2005)では国内生産の増加、貧困削減および犯罪撲滅を 3大目標とする短期成長戦略(Short Term remedial Growth Strategy)を提唱し、最優先政策を示している。その中で、水産セクターの開発戦略は以下のように示されている。

①戦略的な視点

水産セクターは「セ」国経済において通年もしくは季節的な雇用を創出するとともに、食糧安全保障や国内総生産に大きく寄与しているが時として過小評価されている。水産セクターにおける雇用は、漁業従事者のみならず、ボートボーイ、小売人、運搬業者なども含まれる。

沖合資源および大型浮き魚資源は潜在的な開発余地を残しており、「セ」国水産セクターとしては技術的・経済的な多角化への見通しをたてることができる。更に、専門職としてより前向きに就労する傾向があり、実際、水産セクターは若年層にとって魅力的な就職先となっている。

「セ」国では近年、漁業インフラ整備において目覚ましい投資がなされてきている。これは様々な意味において、セクター内の構造改革に寄与してきたといえる。

このような観点に立つと、「セ」国の経済活動の多角化は水産セクターにおける経済活動の強化に寄与するし、逆に水産セクターの強化が国全体の経済活動の多様化に貢献するということになる。

②優先すべき事項

- ・自国の排他的経済水域を違法漁獲から守り、自国の水産資源の減少を防ぐ
- ・「セ」国国内の様々な地域に分散する水産インフラ整備に多くの投資を行い、その便益を享受してきた。しかしながら、現在それらの施設からもたらされる商業的操業と利潤は最適であるといえない。政府はかかる状況を認識し、施設の効率的な運営維持管理に関する適切な体系作りを推進する必要がある。

③戦略的介入への提言

以下のようなアクションが水産セクターの経済的貢献の強化につながる。

- ・近代的な漁獲技術のさらなる啓蒙普及促進
- ・ポストハーベスト技術と品質管理の改善
- ・国内国外における水産流通経路改善のための戦略策定
- ・近代的な漁業管理のためのシステム作り
- ・漁民組織の役割と能力を改善するために資源を再配置し、漁民の将来的な利益を確保する
- ・国有水産インフラの商業的操業を改善する上で、民間セクターの活用手法を導入する

また、「セ」国における水産分野開発計画は2001年に作成された「セ」国漁業管理計画 (Plan for managing the fisheries of St. Lucia) で、水産セクターの目標として次の点が示されている。

- ①水産インフラ、漁船の近代化および改善された漁具漁法の導入による水産業の振興
- ②漁業および養殖分野の生産増による自給率 (Self-sufficiency) の向上
- ③漁民とその家族の社会経済水準を引き上げる
- ④漁業生産量の増加により国民の栄養水準を改善する

「セ」国の水産業において、全国の登録漁民数は2,311人、登録漁船数は690隻 (2006年) となっている。年間漁獲量は1,440トン (2006年) であるが、国内需要を賅いきれず水産物を輸入している。このため、「セ」国政府は水産開発8カ年計画 (2000～2007) を策定し、零細漁業振興による漁獲量の増加や水産物輸入の逡減を図っている。また、このための具体施策として、①水揚・加工・流通等に係る水産施設の改善、②漁民組織の強化、③零細漁民の漁撈技術向上を実施している。

アンス・ラ・レイの位置する島西岸は多種類の小型浮き魚類や沿岸底魚を対象とする小規模漁業が主体となっており、漁民数119名、登録漁船数24隻である。首都カストリーズから陸路20km、車で約30分の距離に位置しており、首都圏への水産物供給基地としてのポテンシャルは高いが、施設全体の老朽化により機能が低下しており、2000年の属地水揚げ量は19トンであった。特に栈橋はフェリー用栈橋として整備されたもので、海面からの高さが不相当であるうえ老朽化により損傷しているため、水揚げや係留に支障を来している。また、製氷機、冷蔵庫などの陸上施設についても、建設後20年が経過しており老朽化による損傷が激しく、漁獲後損失の原因となっている。

このため、「セ」国政府はアンス・ラ・レイ及び近郊の零細漁業者による漁業活動の振興を目的として、同水揚げ施設における安全かつ効率的な漁業活動を確保するために必要な同施設の整備について、2004年8月に我が国に無償資金協力を要請してきた。

同要請を受けて、2006年3～4月に予備調査、2006年9月～2007年3月に基本設計調査を実施し、アンス・ラ・レイにおける土木工事（栈橋及び付帯設備、漁船揚陸施設）、建築工事（漁具倉庫、排水設備、水産複合施設、ワークショップ、ベンダーズ・アーケード改修）を対象とする基本設計報告書がまとめられた。しかしながら、「セ」国で過去に実施した他案件に関する懸案事項の解決の目途が立っていなかったことから、本計画は休止となった。その後、同懸案事項が解決し、本案件を再開することとなった。しかし、基本設計調査実施から1年近くが経過し、「セ」国資機材等の単価に変化が生じており、概算事業費の再積算をする必要があるため、事業化調査を実施することとなった。このような経緯から、平成20年1月5日～1月19日まで現地調査を実施し、①無償資金協力の対象施設・機材等の基本設計及び概算事業費再積算のための調査、②プロジェクトの背景・上位計画、他のドナー国・機関等の援助動向、相手国側のプロジェクトの実施体制、相手国負担事項等に係る調査、③プロジェクト効果測定に必要な指標に係るベースライン及びプロジェクト実施による効果の計画値の再確認、等を行った。現地調査で再確認した事項及び再積算に資する資料等の収集・分析を行った結果、物価上昇等による単価等の変化以外は基本設計段階から変化はなく、「セ」国13ヶ所の水揚基地の一つであるアンス・ラ・レイに漁業施設を整備し、協力対象事業を①栈橋、②漁船揚陸施設、③漁具倉庫、④水産複合棟、⑤ベンダーズ・アーケード改修、⑥トイレ/シャワーの整備とした基本設計調査での結論を変える必要はないことを確認した。本計画によって整備される施設の概要は次表に示すとおりであり、単年度工事による整備となる。本計画は実施設計5.5ヶ月、建設工事は13ヶ月が必要とされる。

概算事業費は日本側5.52億円、相手国側0.07億円と見積もられる。

計画施設の内容

協力対象事業の概要		
	仕様	数量
1. 土木施設		
1) 棧橋及び付帯設備	鋼管杭式棧橋(総延長48m) ・係船部(延長27m、幅5.6m) ・取付部(延長21m、幅4m) ・鋼管杭の防錆処理 ・取付棧橋基部根固工 ・係船柱、係船環、防舷材 ・灯標	1式
2) 漁船揚陸施設	滑り台とウインチ設備	1式
2. 建築		
1) 漁具倉庫	R.C.ブロック造(延床面積260m ²)	30庫、2棟
2) 排水設備	浄化槽	1式
3) 水産複合施設	施設建物(床面積341m ²) ・製氷機・貯氷庫スペース ・一次加工・小売スペース ・漁民ホール ・漁具販売店 ・漁業組合事務所 ・水産局事務所	1棟
①製氷機	製氷能力 1トン/日(プレート)	1式
②貯氷庫	貯氷能力 2トン	1式
③保冷箱	100リットル/個	2個
④鮮魚販売設備	一次加工・小売兼用台、洗槽	2セット
4) ワークショップ	・屋根(面積199m ²)の改修、鉄骨塗装等の改修 ・配電設備	1式
5) ベンダーズ・アーケード	土間コンクリートの改修と給排水設備の設置	1式

また、本計画の実施による効果及び提言は基本設計調査での結論を踏襲する必要がある。

【直接効果】

①水揚げ時間の短縮（水揚げ効率）

現状の水揚げ活動は漁船を浜上げした状態で実施している。漁船の浜上げには漁船1隻当たり6人が必要であり多大な労力を必要としている。棧橋（岸壁）整備により水揚げ時間は現在の平均1.5時間から平均0.5時間へと大幅に低減できるとともに、労力も6人から2人程度に軽減できる。

②出漁準備時間の短縮（漁船の棧橋利用回数）

出漁準備も水揚げ活動と同様に、棧橋（岸壁）整備により漁具等の積み込みなど出漁準備時間が平均1.5時間から平均0.5時間に、労力も6人から2人程度に軽減できる。また、棧橋（岸壁）は水揚げ・出漁準備・休憩に使用されるようになる。

③漁船修理回数の減少（漁船修理回数）

現状の浜上げ方式では漁船船底の補修や乾燥作業は、木造船は毎日、FRP船は2週間に1回必要である。棧橋（岸壁）整備により木造船は数日に1回、FRP船は1ヶ月に1回程度に補修や乾燥作業が軽減されるとともに、斜路機能（船台と漁船引き揚げウインチの整備）により漁船船底へのダメージが大幅に軽減される。なお、斜路機能により異常気象時には、この斜路機能を活用して漁船を背後道路へ避難させることが可能となり、異常気象時の漁船損壊の危険性

が回避される。

④漁獲物の鮮度向上（魚の購入率、フィッシュ・フライデーの鮮魚購入率）

製氷機・貯氷庫及び保冷箱の整備により、1.4 トン/日の氷需要に対し 1.0 トン/日の供給能力しかない状況が解消され、水揚げ魚の鮮度が向上する。背後圏へ鮮度が保持された状態での供給が可能となるとともに、フィッシュ・フライデーにおける鮮魚購入率（61%）の向上が期待できる。

⑤漁獲努力量向上（水揚げ高）

栈橋（岸壁）整備、水産加工施設（製氷機・貯氷庫、一次加工施設等）、漁具販売所、漁具倉庫等が整備されることにより、出漁準備、水揚げ、休憩時の労力軽減とともに、水揚げ魚の鮮度保持のための施氷が容易になるため鮮魚販売時間の選択自由度が大きくなり漁獲努力量（水揚げ高）が向上する。

⑥漁業組合活動の活性化・強化（漁民加入数）

本プロジェクトで整備される水産施設はアンス・ラ・レイ漁業組合が管理・運営維持主体となる。現在、事務所もなく既存施設の管理・運営維持主体が異なることから、零細漁民の活動を支援する活動が実施できていない。整備される施設の管理・運営維持主体は漁業組合になることから、組合活動が活性化・強化される。

⑦水産局による漁業訓練や漁民の生活向上支援や教育機会の増大（教育・訓練回数）

漁業組合事務所が存在しないことや、漁民集会などを実施する場所に制約があることなどから漁民集会が年 6 回しか開催できていない。また漁業組合施設を有する他の漁業組合が定期的に行っている漁業訓練、水産局による水産普及活動や教育・訓練など零細漁民の生活底上げに資する各種活動が実施できていない。漁業組合事務所及び漁民ホールの整備により、他の漁業組合が実施している各活動が実施出来るようになる。

【間接効果】

①計画の実施により、「セ」国の水産政策上の整備対象水揚地である 13 ヶ所のうち、「セ」国西部地区で唯一残されたアンス・ラ・レイにおいて漁業組合方式による管理・運営が可能となり、「セ」国の水産政策を支援することになる。

②計画の実施により、漁業者の労働環境が改善され、操業日数の増加や漁業収入の増加が期待でき、漁業者の労働意欲の向上及び雇用機会の創出も期待される。

③「セ」国政府は観光と水産のバランスのとれた振興による、アンス・ラ・レイ村の漁村振興を計画している。観光面では従来の観光に加え、漁村の特長を活かしたフィッシュ・フライデーという観光イベントを企画・開催し成功している。本計画の実施により、鮮魚の供給・観光イベントの底支え（衛生設備の提供、イベント開催場所の提供、氷の提供など）が可能となり、水産と観光との連携が強化され「セ」国政府の漁村振興施策に寄与する。

本計画の実施後、水産施設の有効利用を図り、アンス・ラ・レイ水揚げ施設の運営維持管理機関であるアンス・ラ・レイ漁業組合は以下の点に十分留意して管理運営にあたることを提言する。

(1)適切な運営管理

整備される水産施設はアンス・ラ・レイ漁業組合によって運営維持管理されることになるが、「セ」国水産局や組合局による教育・訓練や指導のもと独立企業体として効率的な運営をし、経費の削減に留意し施設更新時の費用をまかなうことに留意する必要がある。また、フィッシュ・フライデー開催時は、水産施設の一部が国内外からの観光客の利用にも便宜を図れるように活用することが、観光と漁業による漁村振興の観点から重要である。そのためにも、アンス・ラ・レイ漁業組合は適切な運営管理に留意しなければならない。

(2)漁民講習・訓練の実施

アンス・ラ・レイ漁業組合は、その活動により税制優遇を受けるが、水産局や組合局の指導をうけながら、積極的に漁民への漁撈技術の普及や生活向上のための講習やレクリエーションなどを実施するとともに、必要な漁民のための基金の留保などを図り、漁業組合が漁民の生活向上に寄与するとともに漁村振興に寄与する活動をする必要がある。

(3)漁業統計の整備

「セ」国では水産局を含む行政能力の向上が政策の一つに挙げられている。本計画では水産局の水産普及員用の事務所が整備される。「セ」国では水産統計により漁獲高を補足しているが、漁業生産性に関する統計をより一層整備する必要がある。これは漁獲対象魚の資源状況の把握や市場価格と浜値との関係を掌握し、漁民の生活向上策を検討するための資料としてばかりではなく、「セ」国全体の漁獲量の把握と資源量との関係を絶えず正確に計り水産政策に活かす上で貴重かつ重要な情報になる。

(4)安全・効率的な水域施設の管理

整備される栈橋は水揚げ・出漁準備・休憩など、様々な用途に使用されるが、現在の漁船数に対し最小限の整備にとどまっている。従って、水揚げや出漁準備時に漁船が集中する可能性があり、現状に比して大幅な時間短縮が可能であることから、作業ルールを決めて協働して安全・効率的な水域施設の活用と管理を実施する必要がある。

(5)安全操業と緊急避難体制の確立

アンス・ラ・レイ湾はカリブ海に直接開いた海域で、天然または人工の防波堤はないため、ハリケーン等の来襲時には漁船は揚陸して陸上保管するか静穏な海域に避難をせざるを得ない。ハリケーン等の来襲時には、その気象情報を水産施設管理者である漁業組合を通して漁民に速やかに伝達するシステムを確立する必要がある。気象局との情報伝達のシステム構築を推進するため、水産局には行政側の積極的な支援が求められる。また、異常気象時には漁民に対して栈橋への接近を禁止する指導・教育が求められる。

(6)魚取引ルールの確立

本計画では漁民による鮮魚販売のために小売台も整備されるが、棧橋での鮮魚取引も実施されることが考えられる。鮮魚の販売ルートが棧橋と水産加工施設とで複線化されるため、漁業組合を通じた鮮魚の取引ルールの確立する必要がある。漁業組合は出来れば水揚げ魚を全量引き取り、販売実績に応じて漁業組合が漁民に払い戻すといった鮮魚取引ルールの確立すべきである。鮮魚取引ルールの確立することにより、品質管理面が強化されアンス・ラ・レイでの鮮魚の鮮度保持が図れ、安心・安全な鮮魚の供給が可能になる。

(7)氷の使用

アンス・ラ・レイではフィッシュ・フライデーのような国内外からの観光客をも対象に鮮魚を供給している。品質管理面で厳しい目をもつ観光客からも信頼される鮮度と品質を保証する必要性から、漁業組合は鮮魚の品質保持が魚価に影響することを漁民に啓蒙・指導し氷の使用を常態化するように指導を徹底する必要がある。このことにより、棄却魚が少なくなり、漁民収入も向上することを指導すべきである。

(8)海岸線の後退の観察

本計画地の海岸線は後退（浸食）傾向にあると推定される。その後退スピードはさほど大きなものではないが、既に現在の海岸汀線と施設との距離が短いものがあり、海岸線の後退を継続的に観察すべきである。海岸線と施設との距離が短くなると、異常気象時に施設基部が洗掘される可能性は否定できない。

(9)棧橋の維持管理

棧橋は異常時の波による揚圧力を軽減するため開口部を設けており、通常はグレーンハート・ティンバーの角材により塞いで使用するが、ハリケーンの接近時には揚圧力を開放するため、これらの角材を事前に撤去する必要がある。

セントルシア国アンス・ラ・レイ漁業施設整備計画事業化調査

報告書目次

序文

伝達状

要 約

目 次

位置図／完成予想図／写真

図表リスト／略語集

	頁
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1-1
1-1 当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1 現状と課題	1-1
1-1-2 開発計画	1-6
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	1-7
1-2-1 無償資金協力要請の背景	1-7
1-2-2 無償資金協力要請内容	1-8
1-3 我が国の援助動向	1-11
1-4 他ドナー及び国際機関の援助動向	1-12
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	2-1
2-1 プロジェクトの実施体制	2-1
2-2 アンス・ラ・レイの水産関連施設概況	2-2
2-3 プロジェクト・サイト及び周辺条件	2-2
2-4 関連インフラの整備状況	2-2
2-5 自然条件	2-2
2-6 環境社会配慮	2-2
第3章 プロジェクトの内容	3-1
3-1 プロジェクトの概要	3-1
3-2 協力対象事業の基本設計	3-1
3-2-1 設計方針	3-1
3-2-2 基本計画	3-1
3-2-3 基本設計図	3-1
3-2-4 施工計画／調達計画	3-19

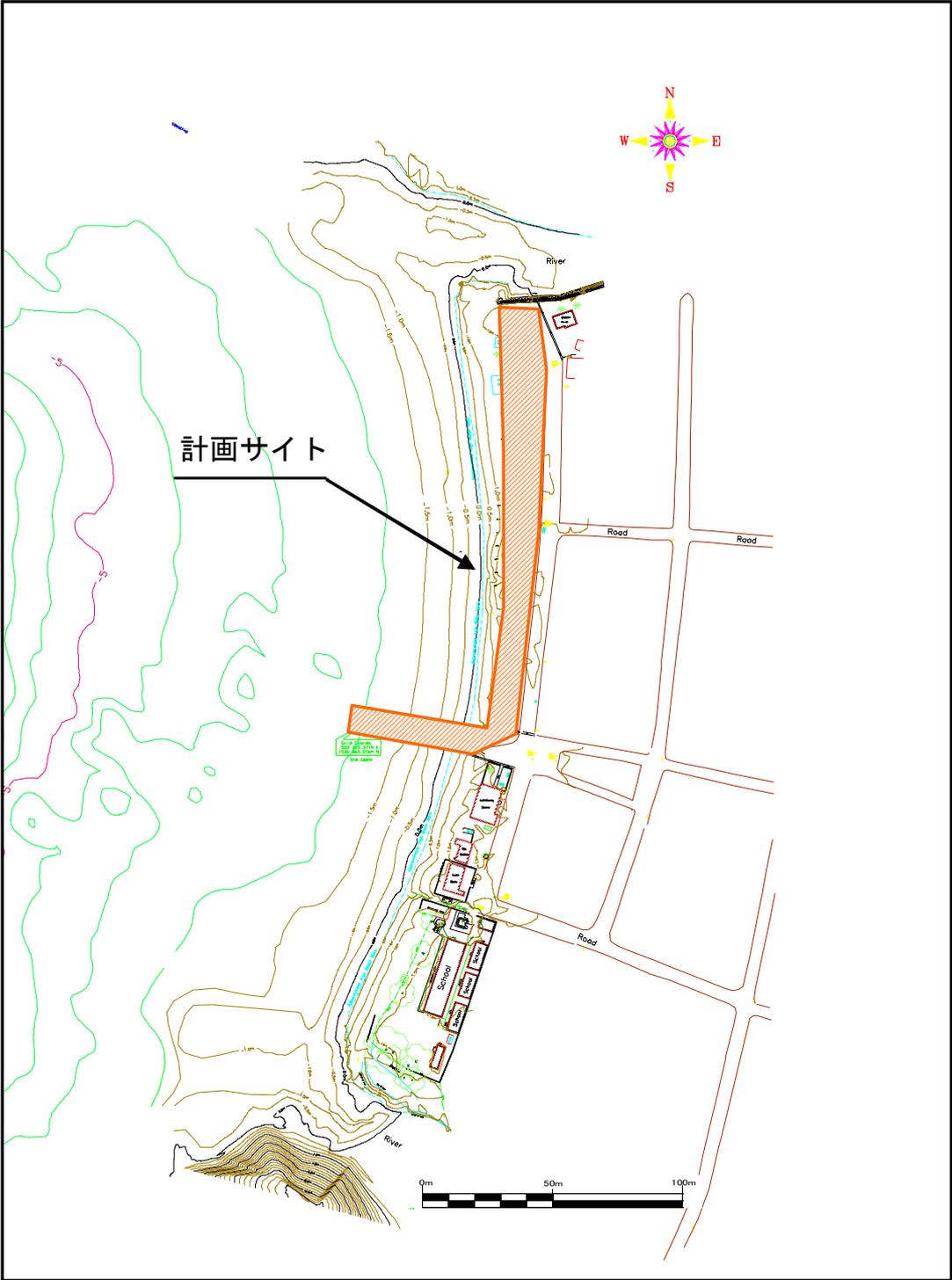
3-3 相手国側分担事業の概要 -----	3-22
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画 -----	3-23
3-4-1 事業実施体制 -----	3-23
3-4-2 運営維持管理組織 -----	3-23
3-4-3 運営維持管理計画 -----	3-24
3-5 プロジェクトの概算事業費 -----	3-25
3-5-1 協力対象事業の概算事業費 -----	3-25
3-5-2 運営・維持管理費 -----	3-26
3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項 -----	3-27

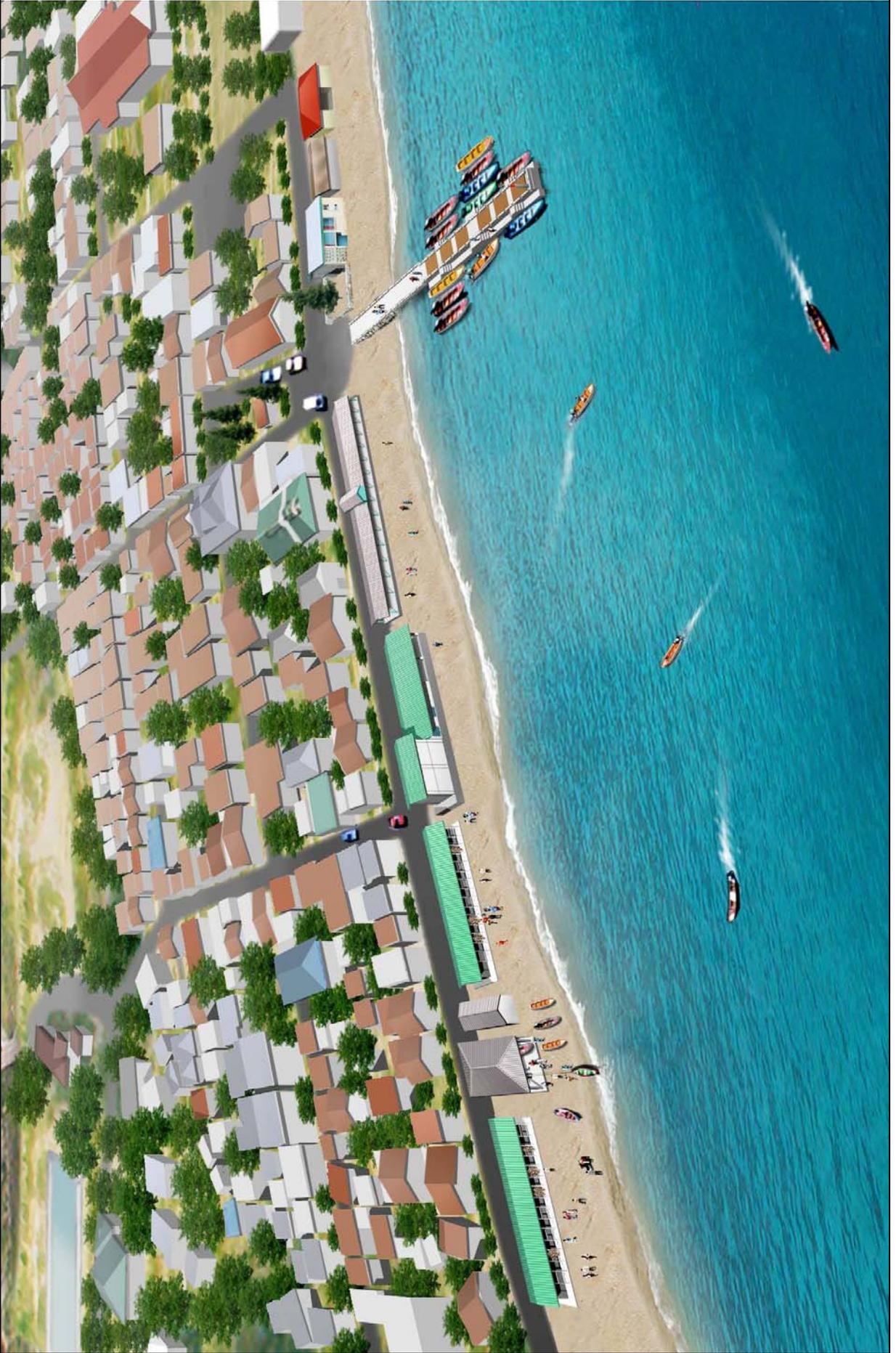
第4章 プロジェクトの妥当性の検証 -----	4-1
4-1 プロジェクトの効果 -----	4-1
4-2 課題・提言 -----	4-3
4-3 プロジェクトの妥当性 -----	4-4
4-4 結論 -----	4-5

【資料】

1.調査団員・氏名 -----	A-1
2.調査行程 -----	A-1
3.関係者（面会者）リスト -----	A-2
4.討議議事録（M/D） -----	A-3
5.事業事前計画表（事業化調査時） -----	A-8
6.資料収集リスト -----	A-11

計画サイト位置図





完成予想図



アンス・ラ・レイ村の航空写真



写真-1 計画サイト遠景



写真-2 既設棧橋



写真-3 既設デистриビューション・センター



写真-4 既設漁具倉庫



写真-5 トイレ棟



写真-6 既設ワークショップ



写真-7 計画サイト前面海浜状況



写真-8 給油設備跡



写真-9 水揚状況



写真-10 漁獲1



写真-11 漁獲2



写真-12 バンダース・マーケット(昼間)



写真-13 ディストリビューション・センター内部



写真-14 フィッシュ・フライデー状況1



写真-15 フィッシュ・フライデー状況2

図表リスト

図リスト

	頁
第 1 章	
図 1-1-1(1) 「セ」国周辺の漁場図-----	1-3
図 1-2-2(1) 要請計画平面図(案)-----	1-9
第 2 章	
図 2-1(1) 水産局組織図 -----	2-1
図 2-6(1) 環境影響評価と事業詳細計画審査のプロセス -----	2-4
第 3 章	
図 3-2-3(1) 棧橋平面・断面図 -----	3-3
図 3-2-3(2) 棧橋標準断面図-----	3-4
図 3-2-3(3) 棧橋構造図（係留部） -----	3-5
図 3-2-3(4) 棧橋構造図（取付部） -----	3-6
図 3-2-3(5) 水産複合施設 1 階平面図-----	3-7
図 3-2-3(6) 水産複合施設 2 階平面図 -----	3-8
図 3-2-3(7) 水産複合施設地階平面図-----	3-9
図 3-2-3(8) 水産複合棟断面図 1 -----	3-10
図 3-2-3(9) 水産複合棟断面図 2 -----	3-11
図 3-2-3(10) 水産複合棟施設立面図 -----	3-12
図 3-2-3(11) 漁具倉庫 1 平面図-----	3-13
図 3-2-3(12) 漁具倉庫 1 立面・断面図-----	3-14
図 3-2-3(13) 漁具倉庫 2 平面図-----	3-15
図 3-2-3(14) 漁具倉庫 2 立面・断面図-----	3-16
図 3-2-3(15) ワークショップ修理-----	3-17
図 3-2-3(16) ベンダーズ・アーケード改修 -----	3-18
図 3-4-2(1) アンス・ラ・レイ漁業組合の組織-----	3-23

表リスト

	頁
第 1 章	
表 1-1-1(1) 「セ」国主要産業別国内総生産（GDP）	1-2
表 1-1-1(2) 魚種別水揚げ量の推移	1-4
表 1-1-1(3) 揚地別年間水揚げ量	1-4
表 1-1-1(4) 登録漁船数	1-5
表 1-1-1(5) 登録漁民数	1-5
表 1-2-2(1) 要請内容	1-8
表 1-2-2(2) 本施設の必要要員	1-10
表 1-3(1) 「セ」国への我が国の水産無償援助実績	1-11
表 1-4(1) 諸外国の対セントルシア経済協力実績	1-12
表 1-4(2) 国際機関の対セントルシア経済協力実績	1-12
第 2 章	
表 2-1(1) 責任機関及び実施機関	2-1
表 2-1(2) 農林水産省及び水産局予算	2-1
表 2-1(3) 水産局予算内訳	2-2
第 3 章	
表 3-2-3(1) 計画施設の内容	3-2
表 3-2-4(1) 主要建設資材の調達先	3-20
表 3-2-4(2) 主要建設機械の調達先	3-21
表 3-2-4(3) 事業実施工程表	3-22
表 3-5-1(1) 日本国側負担概算事業経費	3-25
表 3-5-1(2) 「セ」国負担概算経費	3-25
表 3-5-2(1) アンス・ラ・レイ漁業組合の事業収支(案)	3-26
第 4 章	
表 4-1 計画実施による効果と現状改善の程度	4-2

略語集

CIDA	Canadian International Development Agency
COD	Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)
CUBiC	Caribbean Uniform Building Code
DCA	Development Control Authority (開発調整庁)
DO	Dissolved Oxygen (溶存酸素)
EEZ	Exclusive Economic Zone (排他的経済水域)
EIA	Environment Impact Assessment (環境影響評価)
EIS	Environment Impact Statement (環境影響評価報告書)
E/N	Exchange of Notes (交換公文)
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations
FRP	Fiber Reinforced Plastic (繊維強化プラスチック)
GDI	Gross Domestic Income (国内総所得)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
LUCELEC	Saint Lucia Electricity Services Ltd. (電力公社)
NEC	National Economic Council (首相への経済諮問委員会)
OECS	Organization of Eastern Caribbean States
SIS	Social Impact Statement (社会影響評価報告書)
SLFMC	Saint Lucia Fish Marketing Corporation Ltd. (水産物流通公社)
UNDESA	United Nations Department of Economic and Social Affairs (国連経済社会局)
V/C	Village Council (村管理事務所)
WASCO	Water & Sewerage Company Inc. (上下水道公社)